

なは

市議会だより



35年ぶりに開催されたプロ野球公式戦(沖縄セルラースタジアム那覇)

6月 定例会

口蹄疫対策の充実・強化を求める意見書案、子宮頸がん対策の充実を求める意見書案を全会一致で可決

「県内移設の日米合意」の撤回を求める意見書案を全会一致で可決

六月定例会は、六月七日から二十八日までの二十二日間開催され、那覇市議会

政務調査費の交付に関する条例の一部改正条例案など十七件の議案が可決・同意され、陳情二件が採択されました。

会議の概要

最終本会議

二十八日の最終本会議は、冒頭で高良正幸議員、比嘉瑞巳議員から、「子宮頸がん対策の充実を求める意見書案が提出され、全会一致で可決されました。その後、各常任委員長から委員会審査報告が行われました。

その後、各常任委員長から委員会審査報告が行われました。

からは、「議会と議員に今求められているのは、市政チエックと調査、政策能力の向上を図ることなどではないか。使途の透明性、適正化は当然である」との賛成討論があり、起立採決の結果賛成多数で可決されました。

また、那覇市税条例の一部改正条例案については、部改正条例案について、
に先立ち、前泊美紀議員(無所属)から、「使途を明確にし、透明性を高め、市民に立派な議論がなされた」との答弁がありました。

また、那覇市税条例の一部改正条例案について、当局から「子ども手当を無くなる世帯では、税の負担増にならないのか」との質疑があり、これに伴い扶養控除の見直しが行われる旨説明があり、これに委員から「子ども手当をもらつても扶養控除等が無くなる世帯では、税の負担増にならないのか」との質疑があり、これに對し当局から「税の負担増になる世帯があること、その他、市営住宅の家賃や公立保育所の保育料等、影響は三十五項目に及ぶ」との答弁がありました。

教育福祉常任委員会(仮称)新都心第二小学校用地の土地売買契約について、当局の「約一万一千二百四十五m²を予定価格約二十五億三千三百十四万円で取得する」との説明に対し、委員から那覇市土地開発公社が同用地を先行取得した時期

十六日には、那覇市特別職職員の給与に関する条例の一部改正条例案の追加議案がありました。

十六日には、那覇市特別職職員の給与に関する条例の一部改正条例案十六件及び報告六件が提出されました。

また、渡久地政作議員、亀島賢二郎議員から口蹄疫対策の充実・強化を求める意見書案が提出され、これも全会一致で可決されました。

続いて、市長からは、平成二十二年度那覇市一般会計補正予算(第二号)案など、議案十六件及び報告六件が提出されました。

十八日は、那覇市公平委員会の委員の選任についての人事案件の採決が行われ、全会一致で同意されました。

統一議案質疑では、前泊美紀議員(無所属)から那覇市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正条例案に対する質疑がありました。

また、渡久地政作議員、亀島賢二郎議員から口蹄疫対策の充実・強化を求める意見書案が提出され、これも全会一致で可決されました。

また、渡久地政作議員、亀島賢二郎議員から口蹄疫対策の充実・強化を求める意見書案が提出され、これも全会一致で可決されました。

冒頭で平良誠子議員、屋良栄作議員、糸数昌洋議員、古堅茂治議員、玉城彰議員、久高友弘議員から「県内移設の日米合意」の撤回を求める意見書案が提出され、全会一致(「そうぞう」会派は退場)で可決されました。

また、渡久地政作議員、亀島賢二郎議員から口蹄疫対策の充実・強化を求める意見書案が提出され、これも全会一致で可決されました。

冒頭で平良誠子議員、屋良栄作議員(自民・無所属合)から、「中核市移行により、これまで以上に調査研究し政策提言をしなくてはならない。使わない場合は返還の義務もある」との反対意見書案が提出され、全会一致で可決されました。

からは、「議会と議員に今求められているのは、市政チエックと調査、政策能力の向上を図ることなどではないか。使途の透明性、適正化は当然である」との賛成討論があり、起立採決の結果賛成多数で可決されました。

また、那覇市税条例の一部改正条例案について、部改正条例案について、
に先立ち、前泊美紀議員(無所属)から、「使途を明確にし、透明性を高め、市民に立派な議論がなされた」との答弁がありました。

また、那覇市税条例の一部改正条例案について、当局から「子ども手当を無くなる世帯では、税の負担増にならないのか」との質疑があり、これに伴い扶養控除の見直しが行われる旨説明があり、これに委員から「子ども手当をもらつても扶養控除等が無くなる世帯では、税の負担増にならないのか」との質疑があり、これに對し当局から「税の負担増になる世帯があること、その他、市営住宅の家賃や公立保育所の保育料等、影響は三十五項目に及ぶ」との答弁がありました。

教育福祉常任委員会(仮称)新都心第二小学校用地の土地売買契約について、当局の「約一万一千二百四十五m²を予定価格約二十五億三千三百十四万円で取得する」との説明に対し、委員から那覇市土地開発公社が同用地を先行取得した時期

に理解を求めた上で増額するものが望ましいのではないか」との反対討論が、屋良栄作議員(自民・無所属合)から、「住民税や所得税の増税につながる特定扶養控除の縮小と年少一般扶養控除を廃止する条例制定は容認できない」との反対討論があり、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。

我如古一郎議員(日本共産党)から、「住民税や所得税の増税につながる特定扶養控除の縮小と年少一般扶養控除を廃止する条例制定は容認できない」との反対討論があり、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。

自民・無所属連合
屋良栄作
 普天間飛行場の移設問題について

自民・無所属連合
高良正幸
 国保の財政赤字問題について

自民・無所属連合
屋良栄作
 普天間飛行場の移設問題について

自民・無所属連合
高良正幸
 国保の財政赤字問題について

自民・無所属連合
屋良栄作
 普天間飛行場の移設問題について

自民・無所属連合
高良正幸
 国保の財政赤字問題について

各会派の代表が市政をただす
代表質問

本市は、今回の災害に対応するため「災害対策本部」を設置し、住民の安全確保策等を確認。地帶に避難勧告を発令し、避難先として市営住宅の確保を決定している。

②今回発生した地すべり

大浜 美早江

公明党



女性特有のがんに対する健康支援

本市は、今回の災害に水排水路があることから、雨水排水路の復旧と二次安全確保策等を確認。地すべり対応として、四世帯に避難勧告を発令し、避難先として市営住宅の確保を決定している。

②今回発生した地すべり

水排水路があることから、雨水排水路の復旧と二次安全確保策等を確認。地すべり対応として、四世帯に避難勧告を発令し、避難先として市営住宅の確保を決定している。

②今回発生した地すべり

遅くとも九月末までに終える予定である。



地方独立行政法人那覇市立病院

一、子宮頸がんの原因となるHPV(ヒトパピローマウイルス)の検査について

①費用対効果の面、より精度の高い予防検診の観点から、本市においても従来の細胞診とHPVの併用検査を導入すべきと考えるが、見解を伺う。

②HPV検査のできる医療機関は本市内にどのくらいあるか。

また、同検査の保険適用医療機関の拡大に積極的に取り組むべきだと思うがどうか。

二、子どもを取り巻く環境リスクへの対策について、今後どのように取り組んでいくかを伺う。

三、マルチメディアアディジー教科書及び図書の活用について見解を伺う。

大浜 美早江

公明党

□教育長・関係部長

一、①費用対効果については、先進自治体においては、先進自治体においても確認されておらず、現時点では検討に着手しても確認されておらず、度向上には、当面、国やガイドラインの動向を見ながら併用検査及び公費助成についての判断認識している。

②県内には今年五月末現在十一機関あり、うち那覇市立病院を含む四機関が市内の医療機関である。

また、保険適用医療機関拡大の取り組みについては、今後、医師会等と連携しながら増やしていくと考えている。

□教育長・関係部長

一、県内市町村の国保財政が急激に悪化している。国に対し、さらに強力に財政支援を要請すべきである。今後の取り組みについて伺う。

二、公立小中学校の耐震化の現状と今後の取り組みについて伺う。

三、児童クラブ専用施設の拡充について伺う。



国保行政への財政支援

公明党

定健診受診率の向上など、引き続き保険者努力を行つていくことが重要であると考える。

制度的な問題については関係機関と連携し、あらゆる機会を通じ国等へ制度の改善を訴えていく考えである。

二、耐震診断の一環として、平成十八年度に耐震化優先度調査を行った。

本市の小中学校においては、昭和五十六年の新耐震基準に基づく建築基準法改正以前に建築された校舎等が全体の約三十七%を占め、面積は約十四万六千m²である。



改築中の古蔵小学校

二、那覇市環境基本計画を見直し、化学物質に関する記載を充実させるたては、保険税収納率向上対策や医療費適正化、特

□市長・関係部長

一、今年三月、県市長会会長として厚生労働大臣に対し抜本的な財政支援措置、前期高齢者の財政調整制度に係る算定方法の見直し、国保制度の抜本的な見直しの検討を要請した。



米軍普天間基地問題

日本共産党

一、県民の頭越しに県内「移設」とした「日米合意」は、民主連立政権の公約違反、県民・国民への裏切り行為である。県民の総意より米国の意向を最優先する暴挙である。市長の見解を問う。

□市長・関係部長

一、米軍普天間基地問題は、移設先探しでは解決しない。解決方法は「移設条件なしの無条件撤去」である。見解を問う。

二、米軍普天間基地問題は、移設反対するが八十四%、否決するが六十九%であった。

□関係部長

一、市立保育所は百十三万三千八百五十三円、認可保育園は七十五万三千四十円である。認可外保育施設は二万六千二百八円で市立保育所の約四十四円である。

□関係部長

一、認可保育園の約二十九分の一である。

二、①国保世帯の課税平均所得額は九十四万五千五百五十六円、所得に占める保険税の割合は二万三千九百九十六円である。

②今年五月末現在、一万八百四十八世帯で、国保加入世帯の一九・五三%、一般現年度分収納率は九〇・一一%である。

③短期証交付は五千七百九十二世帯で加入世帯の一〇・四三%、うち十五歳以下の子は千四百二十一世帯に二千五百八十三人。



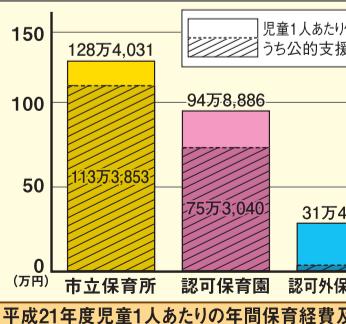
少なすぎる認可外保育施設の支援

日本共産党

ことは不可能と考える。

三、米軍基地の県内移設反対が県民大会では、普天間飛行場の県内移設反対を国内外に示せた。

県内移設案が、県民の総意を無視し、実現する



反映され、日米安保による基地の加重負担や米軍関係者の事件・事故等、が表れたものと考える。

宇栄原南土地区画整理事業は、平成二十二年度の換地を目指している。事業完了後、那覇市から豊見城市へ異動予定である住民五世帯について伺う。

久高 友弘
改革クラブ

宇栄原南土地区画整理事業の問題について

一、都市計画決定後二十年以上の未着手道路は市内に何箇所で長期にわたり未着手はなぜか伺う。

二、道路などの都市計画施設の区域内で住宅など建替えをする場合、どのような規制があるか。

三、許可権者である県に規制を見直すよう要望できいか伺う。

三、セットバックした私有地の固定資産はどのように評価されるのか。



豊見城市では、区画整理を決定し事業化されないケースについて、不動産鑑定士の意見書をもとに固定資産評価の減価率を10%にしている。見解を伺う。

四、都市計画道路の見直しがガイドラインの作成、並びに該当する地域市民への説明は、今後どのように行うのか伺う。



長期未着手道路（古波蔵東交差点）

一、平成二十二年二月二日、宇栄原南土地区画整理事業に伴う市域境界変更案について、五名の関係者から陳情書の提出があり、建設委員会に付託された。この陳情者は現在那覇市民か、豊見城市民か伺う。

二、区画整理事業によって那覇市民を豊見城市民にすることができるのか。

三、住民が反対しても区域変更はできるのか。

四、区画整理事業が終了すると豊見城市に編入され、豊見城市へ異動予定である住民五世帯について伺う。

口副市長・関係部長
宇栄原南土地区画整理事業の問題について



一、住民基本台帳を照合したところ、全員が那覇市民である。

二、土地区画整理法によるものではなく、地方自治法の規程に基づき住民登録がなされるものと認識している。

三、区域変更是、那覇市と豊見城市の両市議会を行っていく。

四、豊見城市へ異動予定である住民五世帯について伺う。



識名20号における交通規制

一、納骨堂に関する平成二十一年度の利用実態は、清明祭の時期の四月から五月の利用者は五千九百六十五人、お盆の時期の八月の利用者は二千百二十八人で、納骨堂の利用実態はないものと理解している。

二、区画整理事業が終了して那覇市民を豊見城市民にすることができる。

三、住民が反対しても区域変更はできる。

四、区画整理事業が終了すると豊見城市に編入され、豊見城市へ異動予定である住民五世帯について伺う。



老朽化した古島団地

都市計画道路について

□市長・関係部長
一、五十年以上経過した道路が八箇所で、二十年以上経過した道路が二箇所である。長期未着手理由は、道路幅員が十二m未満で、国庫補助事業の採択要件に不適合であること、事業手法と予算面構造上の見直しや、他事業の連携に問題があること等が挙げられる。

二、規制内容として二階建て以下であること、地下を有しないこと等、容易に移転し除去することができるものとなつていて、規制を緩和する方向にあり、本市としても要望があることを県に伝え調整したい。

三、道路に接する敷地を

長期未着手道路については、全国的に建築物の規制を緩和する方向にあり、本市としても要望があることを県に伝え調整したい。

「長期未着手道路見直しガイドライン」を策定中で、今年度末までに完成を予定しており、住民説明会については、来年度から順次行う予定である。



識名霊園地域の課題について

十六人で、年間利用者数は一万三千二百八十八人となつていて。

二、トイレは、市管理の同霊園内に一ヶ所、内訳は、男子用トイレが洋式一つ、小便器2個。女子用トイレについては、洋式一つ、和式二つとなつていて。

三、一時的なトイレ設置については、設置場所、費用並びに管理運営方法、また、周辺土地をどのように形で利用できるのか、関連部署と協議して検討していきたい。

四、識名霊園の交通規制は、四月清明祭ピーカク時の第三・第四日曜日に行なっている。識名霊園内を通る市道「識名二十号」において、職員動員のもと、一方通行の交通誘導を行ない、交通混雑の解消に努めている。

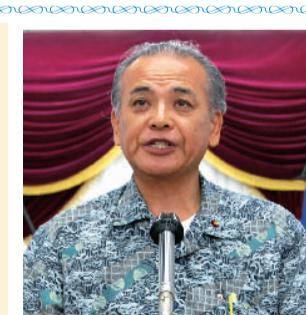
一、古島団地再開発事業については、設置場所、費用並びに管理運営方法、また、周辺土地をどうの形で利用できるのか、関連部署と協議して検討していきたい。

二、古島団地再開発事業は、当時理事で古島団地再開発事業費として十三億八千万円の譲渡を受けている。再開発事業に伴う郵住協事業買取り価格について伺う。

①(株)バークレー・リアルティー沖縄リミテッドは、洋式一つ、和式二つとなつていて。

三、一時的なトイレ設置については、設置場所、費用並びに管理運営方法、また、周辺土地をどうの形で利用できるのか、関連部署と協議して検討していきたい。

四、識名霊園の交通規制は、四月清明祭ピーカク時の第三・第四日曜日に行なっている。識名霊園内を通る市道「識名二十号」において、職員動員のもと、一方通行の交通誘導を行ない、交通混雑の解消に努めている。



古島団地再開発事業について

十六人で、年間利用者数は一万三千二百八十八人となつていて。

二、トイレは、市管理の同霊園内に一ヶ所、内訳は、男子用トイレが洋式一つ、小便器2個。女子用トイレについては、洋式一つ、和式二つとなつていて。

三、一時的なトイレ設置については、設置場所、費用並びに管理運営方法、また、周辺土地をどうの形で利用できるのか、関連部署と協議して検討していきたい。

四、識名霊園の交通規制は、四月清明祭ピーカク時の第三・第四日曜日に行なっている。識名霊園内を通る市道「識名二十号」において、職員動員のもと、一方通行の交通誘導を行ない、交通混雑の解消に努めている。

一、古島団地再開発事業については、設置場所、費用並びに管理運営方法、また、周辺土地をどうの形で利用できるのか、関連部署と協議して検討していきたい。

二、古島団地再開発事業は、当時理事で古島団地再開発事業費として十三億八千万円の譲渡を受けている。再開発事業に伴う郵住協事業買取り価格について伺う。

②協定書の第七条にある「早期開発をおおむね平成二十年度までを目途とする」ことが順守されていない。

一、米軍普天間飛行場問題について、同問題の解決策を明確にしない知事の見解を伺う。

二、米軍普天間飛行場問題の解決策を提示するのは国の責務であり、同解決策について、知事としては地元と協議の上、受け入れの可否について、判断すべきものと考える。

五月二十八日の日米共同発表は、県民の思いを裏切るものであり、政府の方針が示された現時点において、知事は県民の民意に沿った対応をするものと期待している。

「公設公営」が事業手法の報告書の中に、なぜ、なつている。



■前田千尋
（日本共産党）

騒音公害対策行政について

一、本市の災害時の避難誘導、消火活動に困難をきたす地域の対策について伺う。

二、新都心牧志線のハーバークから安里向け左側歩道について、一部の悪臭で、歩行者に迷惑をかけているところがある。

■野原嘉孝
（公明党）

防災・交通行政について

その実態と今後の対応を伺う。

□関係部長

一、消防活動に支障をきたす地域については、定期的に地理地形や道路状況、消火栓などの水利状況を把握するため、警防調査及び火災想定訓練を実施している。

二、確認調査を行い、道路管理者である沖縄県南部土木事務所へ連絡し、早急の対応をお願いした。

一、「高齢者住まい法」の改正を受け、高齢者向け住宅の登録制度「高齢者円滑入居者賃貸住宅制度」も改められた。改正の内容を伺う。

二、高齢者向け賃貸住宅の建築、改修においての補助制度を伺う。

■仲松 寛
（自民・無所属連合）

一、平成二十一年度末で約二百三十台あり、主な設置箇所の賃貸借入札制度を導入してはどうか。

二、新庁舎では、自販機設置許可は、主に母子及び寡婦福祉法、身体障害者福祉法によるもので、同法の趣旨を踏まえ、関係機関等と調整を図つてまいりたい。

個人質問 Q&A

市政のことが聞きたい。

*紙面の都合上、発言内容は要約しております。

自動販売機設置で財源確保を

■宮國恵徳
（そぞう）

一、市有地等にある自動販売機の数、管理者及びその年間利益を伺う。

二、新庁舎では、自販機設置箇所の賃貸借入札制度を導入してはどうか。

新都心地域の市民サービス機能維持と図書館・公民館の設置を

■坂井浩二
（そぞう）

一、新庁舎への移転に伴い、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、銘苅庁舎の有効活用として、図書館・公民館の設置が必要である。

三、良好な景観と安全で快適な生活環境のため、違携等の機能も大事である。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、銘苅庁舎の有効活用として、図書館・公民館の設置が必要である。

三、良好な景観と安全で快適な生活環境のため、違携等の機能も大事である。

違反広告物除去について

■瀬長 清
（自民・無所属連合）

一、本市は、違反広告物は維持する方向である。

二、銘苅庁舎の跡利用の一環として図書館の整備に目処が立ち、具体的な検討に取り組んでいる。

一、良好な景観と安全で快適な生活環境のため、違携等の機能も大事である。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

高齢者専用住宅について

■宮國恵徳
（そぞう）

一、市有地等にある自動販売機の数、管理者及びその年間利益を伺う。

二、新庁舎では、自販機設置箇所の賃貸借入札制度を導入してはどうか。

一、平成二十一年度末で約二百三十台あり、主な設置許可は、主に母子及び寡婦福祉法、身体障害者福祉法によるもので、同法の趣旨を踏まえ、関係機関等と調整を図つてまいりたい。

二、設置許可は、主に母子及び寡婦福祉法、身体障害者福祉法によるもので、同法の趣旨を踏まえ、関係機関等と調整を図つてまいりたい。

特定期診受診率向上について

■坂井浩二
（そぞう）

一、各種証明書の発行等、

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、銘苅庁舎の有効活用として、図書館・公民館の設置が必要である。

三、良好な景観と安全で快適な生活環境のため、違携等の機能も大事である。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

特別支援教育について

■瀬長 清
（自民・無所属連合）

一、本市は、違反広告物は維持する方向である。

二、銘苅庁舎の跡利用の一環として図書館の整備に目処が立ち、具体的な検討に取り組んでいる。

一、良好な景観と安全で快適な生活環境のため、違携等の機能も大事である。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

農連市場地区防災街区整備事業について

■瀬長 清
（自民・無所属連合）

一、本市は、違反広告物は維持する方向である。

二、銘苅庁舎の跡利用の一環として図書館の整備に目処が立ち、具体的な検討に取り組んでいる。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

漫湖に板橋の遊歩道と水鳥観察館を

■瀬長 清
（自民・無所属連合）

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

防災弱者の支援について

■瀬長 清
（自民・無所属連合）

一、良好な景観と安全で快適な生活環境のため、違携等の機能も大事である。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

違反広告物除去について

■瀬長 清
（自民・無所属連合）

一、本市は、違反広告物は維持する方向である。

二、銘苅庁舎の跡利用の一環として図書館の整備に目処が立ち、具体的な検討に取り組んでいる。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

関係部長

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

漫湖に板橋の遊歩道と水鳥観察館を

■瀬長 清
（自民・無所属連合）

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

関係部長

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

漫湖に板橋の遊歩道と水鳥観察館を

■瀬長 清
（自民・無所属連合）

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

漫湖に板橋の遊歩道と水鳥観察館を

■瀬長 清
（自民・無所属連合）

一、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

観光と地域活性化に関する調査特別委員会を設置

観光の積極的な振興と地域の活性化を図るために調査・研究を行う特別委員会を4月28日付けで設置しました。（定数10名）

委員長 喜舎場 盛三	副委員長 山川 泰博
野原嘉孝	平良識子
久高友弘	山城誠司
亀島賢二郎	高良正幸

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会を設置

誰もが移動しやすいまちづくりの実現に向け、公共交通と交通政策に関する調査・研究を行う特別委員会を4月28日付けで設置しました。（定数10名）

委員長 屋良栄作	副委員長 宮平のり子
大浜美早江	桑江豊
坂井浩二	花城正樹 比嘉瑞己
山川典二	與儀實司 濱長清

6月定例会で可決された3件の意見書

※意見書の本文は那覇市議会ホームページで確認できます。

事件番号	件名	議決結果	提出者
意見書案第9号	「県内移設の日米合意」の撤回を求める意見書	原案可決	平良識子議員、屋良栄作議員 糸数昌洋議員、古堅茂治議員 玉城彰議員、久高友弘議員
意見書案第10号	口蹄疫対策の充実・強化を求める意見書	〃	渡久地政作議員 亀島賢二郎議員
意見書案第11号	子宮頸がん対策の充実を求める意見書	〃	高良正幸議員 比嘉瑞己議員

6月定例会の人事案件

■那覇市公平委員会委員の選任について

平成22年7月13日付けで任期満了となる阿波連光氏が選任同意されました。

那覇市議会史編集委員に委嘱辞令交付

議会史編集委員会委員の委嘱辞令交付が4月27日行われ、翁長俊英副議長から辞令が手渡されました。（任期は平成24年3月まで）

（委員長）金城功 （副委員長）来間泰男
（委員）大城将保・久部良和子・島袋純・田里修・田名真之
徳田博人・前津榮健・宮城剛助・本村繁・由井晶子



6月定例会 審議結果の一覧

事件番号	件名	議決結果
議案第48号	那覇市公平委員会の委員の選任について	同 意
議案第49号	那覇市議会公務調査費の交付に関する条例一部を改正する条例制定について	原案可決(賛成多数)
議案第50号	那覇市税条例の一部を改正する条例制定について	〃
議案第51号	平成22年度那覇市一般会計補正予算(第2号)	〃
議案第52号	財産の取得について([仮称]新都心第2小学校用地)	同 意
議案第53号	財産の処分について(宇栄原市営住宅活用用地第1期分)	〃
議案第54号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事[建築・1工区])	〃
議案第55号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事[建築・2工区])	〃
議案第56号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事[電気・1工区])	〃
議案第57号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事[電気・2工区])	〃
議案第58号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事[電気・3工区])	〃
議案第59号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事[機械・1工区])	〃
議案第60号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事[機械・2工区])	〃
議案第61号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事[機械・3工区])	〃
議案第62号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事[昇降機・1工区])	〃
議案第63号	那覇市の公共下水道を南風原町民に使用させることについて	〃
議案第64号	那覇市特別職職員の給与に関する条例一部を改正する条例制定について	原案可決
報告第14号	平成21年度那覇市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報 告
報告第15号	平成21年度那覇市一般会計事故繰越し繰越計算書について	〃
報告第16号	平成21年度那覇市土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	〃
報告第17号	平成21年度那覇市街地再開発事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	〃
報告第18号	平成21年度那覇市水道事業会計予算繰越計算書について	〃
報告第19号	平成21年度那覇市下水道事業会計予算繰越計算書について	〃
陳情第45号	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成について	採択(なし)
陳情第47号	子宮頸がん予防及び早期発見の施策推進を求ることについて	〃

◆4月臨時会（4月12日）概要

本臨時会では、渡久地政作議員、亀島賢二郎議員から、米軍人によるひき逃げ事件等に関する意見書案、同抗議決議案が提出され、全会一致で可決されました。本会議終了後、米国総領事館へ出向きました。

また、議会等に出席する際に支給される費用弁償を廃止する条例改正案が提出されました。

その他、市長から議案2件、報告3件が提出されました。
いずれも全会一致で可決・承認されました。



4・25県民大会

去る4月25日、読谷村運動広場において、「普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し国外・県外移設を求める県民大会」が開催されました。

那覇市議会からも、共同代表を務める金城徹議長はじめ、多くの議員が参加しました。



◆4月臨時会（4月28日）概要

本臨時会では、玉城彰議員、野原嘉孝議員から、核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書案、同決議案が提出されました。次に、渡久地政作議員、亀島賢二郎議員から、観光と地域活性化に関する調査特別委員会の設置決議案、公共交通と交通政策に関する調査特別委員会の設置決議案が提出されました。

その他、市長から県支出金を活用した重点分野雇用創出事業等を行ったため、平成22年度一般会計補正予算の議案が提出されました。

いずれも全会一致で可決されました。

◆5月臨時会（5月19日）概要

本臨時会では、市長から土地区画整理事業特別会計補正予算議案等2件の議案と報告2件が提出されました。土地区画整理事業特別会計については、平成21年度分の決算見込で歳入不足が生じたことにより、その不足額を補てんするため、22年度予算から繰上充用する補正予算となっています。

いずれも全会一致で可決されました。

平成22年度市政功労者表彰

市政施行89周年記念式典において、次の議員が表彰されました。

永山盛廣 議員 安慶田光男 議員
與儀清春 前議員

第86回全国市議会議長会

次の議員に対し、表彰及び感謝状の授与がありました。

〈表彰〉

議員在職25年以上 久高将光 議員
議員在職20年以上 座覇政為 前議員
議員在職10年以上 大城朝助 前議員

〈感謝状〉

安慶田光男 前議員 金城徹 議長